

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名	産地直売所活性化対策事業			事業コード	2848
担当課等	所属名	農林部 農政課	担当係名		
	課長名	小原俊彦	担当者名	工藤博貴	電話番号

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	活力ある産業の振興	コード 5	施策	活力ある農林業の振興	コード 1
	基本事業	生産意欲と技術の向上	コード 1	関連予算 費目名	一般会計 6款 1項 3目 産地直売所活性化対策事業 (022-06)	
	特記事項					
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 <input type="radio"/> 単年度繰返 <input checked="" type="radio"/> 期間限定複数年度 ⇒ (21年度 ~ 23年度)					
事務事業の概要	食に対する安全・安心への関心が高まっている中、産地直売所への関心が高まっている。しかし、個々の産直が抱える様々な問題に対し組織的に対応せざるを得ない状況となっている。このため、地産地消を切り口として「産地直売所の活性化」にむけた具体的な対策の立案、実行をふるさと雇用再生特別基金を活用しながら外部団体に委託し実施する事業である。					
根拠法令等	ふるさと雇用再生特別基金事業					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
平成21年にふるさと雇用再生特別基金事業の開始に伴い、盛岡市では、産直施設の抱える問題に対し、この事業を利用して展開するもの。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
産直施設の関係者からは、早急な対応を期待されている。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどう変化したか。今後の見通しはどうか						
平成23年度が事業の最終年度である。						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	盛岡市内の産直施設	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 盛岡市内の産直施設 B. C.	単位 単位 単位	箇所
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) 市内産直施設の現場調査及び報告書作成等 23年度計画(23年度に計画している主な活動) 22年度活動を基に実需者とのマッチングや共通イベントの開催、店舗のリニューアル実践等	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 盛岡市内の産直施設による協議会の構成団体数 B. C.	単位 単位 単位	件
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	売上を増加する	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 売上高 【指標の性格: ● 上げる ○ 下げる ○ 維持する】 B. 利用者数 【指標の性格: ● 上げる ○ 下げる ○ 維持する】 C. 【指標の性格: ○ 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位 単位 単位	千円 人
⑦結果 (上位基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するか)	自立が図られる	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	都市・農山村交流人口(単位: 人) 農業純生産額(単位: 百万円) 林業純生産額(単位: 百万円)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	盛岡市内の産直施設	箇所	15	15	15	15	15	-	24年度 15
対象 指標B									年度
対象 指標C									年度
活動 指標A	盛岡市内の産直施設による協議会の構成団体数	件	0	0	10	0	10	-	24年度 10
活動 指標B									年度
活動 指標C									年度
成果 指標A	売上高	千円	1,119,063	1,119,063	1,175,000	952,396	1,230,000	-	24年度 1,342,000
成果 指標B	利用者数	人	793,548	793,548	833,000	794,443	872,000	-	24年度 952,000
成果 指標C									年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	0	420	10,742	10,500	11,309	0	*****
財源 内訳	④国	千円							*****
	⑤県	千円		420	10,742	10,500	11,309	0	*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	*****
	⑧その他	千円							*****
	合計(④~⑧)(=A)	千円	0	420	10,742	10,500	11,309	0	*****
	延べ業務時間数	時間	0	1,000	1,000	1,000	1,000		*****
	職員人件費(B)(臨時職員賃金は、事務費に含む)	千円	0	4,000	4,000	4,000	4,000	0	*****
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	4,420	14,742	14,500	15,309	0	*****

3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	<p>①施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？</p>	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 結びついている	理由: 地産地消の身近な例として産直施設を活性化することは食への安心、安全を推進することにつながり、ひいては農業全体の活性化に結びつく。
	<p>②公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？</p>	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 妥当である	理由: 施設の運営の課題など個々の産直施設が自ら対応するには困難な部分が多い。 ↳「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input checked="" type="radio"/> その他
	<p>③対象の妥当性 対象の設定は現状のままでいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？</p>	<input type="radio"/> 拡大または絞る余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	理由: 産直施設を対象としているのは妥当である。 ↳「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input checked="" type="radio"/> その他
	<p>④意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？</p>	<input type="radio"/> 拡大または絞ることができる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	理由: 産直施設が抱えている問題を解決し、売り上げ、利用者数の増加を図るので妥当である。 ↳「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input checked="" type="radio"/> その他
有効性評価	<p>⑤成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？</p>	<input checked="" type="radio"/> 向上余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 向上余地がない	その内容: 事業に参加する産直施設の増加
	<p>⑥廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？</p>	<input type="radio"/> 影響がない ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 影響がある	その内容: 施設の運営について問題を抱えている産直施設が多いため事業の廃止・休止をした場合、産直施設が廃業、縮小が危惧される。
	<p>⑦類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？</p>	<input type="radio"/> 類似事業がある <input checked="" type="radio"/> 類似事業がない	事業名: _____ ※類似事業がある場合、その事務事業と統廃合又は連携を図ることにより成果向上はできませんか？ 統廃合・連携検討 <input type="radio"/> できる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> できない 理由:
効率性評価	<p>⑧事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？</p>	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: ふるさと雇用再生特別基金により業務委託している事業のため大部分が雇用に係る経費のため削減はできない。
	<p>⑨人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？</p>	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: ふるさと雇用再生特別基金により業務委託している事業のため人件費に係る経費の削減はできない。
公平性評価	<p>⑩受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？</p>	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由: 盛岡市内の産直施設はすべて対象である。
	<p>⑪費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？</p>	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 公平・公正である <input checked="" type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由:

